

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月14日

**【四半期会計期間】** 第37期第1四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

**【会社名】** 株式会社インフォメーションクリエイティブ

**【英訳名】** INFORMATION CREATIVE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山田 亨

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区南大井六丁目22番7号

**【電話番号】** (03)5753 - 1211

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 千葉 進

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区南大井六丁目22番7号

**【電話番号】** (03)5753 - 1211

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 千葉 進

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第36期 第1四半期 累計期間	第37期 第1四半期 累計期間	第36期
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 9月30日
売上高 (千円)	1,554,259	1,506,178	6,236,514
経常利益 (千円)	119,917	99,463	362,284
四半期(当期)純利益 (千円)	76,239	10,485	217,684
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	407,874	407,874	407,874
発行済株式総数 (株)	3,866,135	3,866,135	3,866,135
純資産額 (千円)	2,927,272	3,170,640	3,180,855
総資産額 (千円)	4,205,045	4,438,019	4,554,994
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.91	2.74	56.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	24.00
自己資本比率 (%)	69.6	71.4	69.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、金融緩和等の経済政策による円安・株高の継続から、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られました。その反面、原材料等の輸入価格上昇などの国内景気押し下げ懸念もあり、不安定な状態が続いております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、市場全体ではプラス基調が見られますが、当社を取り巻く状況下では、全般的には慎重姿勢を継続しており、依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供を更に進めるとともに、顧客ニーズへの迅速な対応による案件の獲得に注力し、技術者の稼働率向上に努めてまいりました。又、人材育成の推進、諸経費の節減にも努めてまいりました。

当第1四半期累計期間の売上高は1,506百万円（前年同期比3.1%減）となりました。又、営業利益は94百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益は99百万円（前年同期比17.1%減）、四半期純利益につきましては、投資不動産を減損したことにより10百万円（前年同期比86.3%減）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発につきましては、官公庁・自治体向けオープン・Web系システム開発及び、製造業向け汎用システム開発の受注が減少したことなどにより、売上高は598百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

#### (システム運用)

システム運用につきましては、情報・通信向けのシステム運用管理及び、金融・証券・保険業向けネットワーク構築作業の受注が増加したことなどにより、売上高は795百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

#### (その他)

その他につきましては、自社製パッケージソフトウェア販売及び、それに伴うハードウェア販売を含めたクラウドコンピューティング分野の受注が減少したことなどにより、売上高は112百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ104百万円減少し2,833百万円となりました。これは主に売掛金の減少81百万円及び繰延税金資産の減少14百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ12百万円減少し1,604百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加102百万円及び繰延税金資産の減少17百万円、減損損失の計上による投資不動産の減少87百万円によるものです。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ40百万円減少し957百万円となりました。これは主に賞与引当金の減少167百万円及び預り金の増加115百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ66百万円減少し309百万円となりました。これは主に退職給付引当金の減少51百万円によるものです。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ10百万円減少し3,170百万円となりました。これは主にその他利益剰余金の減少81百万円及びその他有価証券評価差額金の増加71百万円によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

高度化する顧客のニーズに対応するため、ソフトウェア開発技法の調査研究の一環として、データベースオープンソースの基礎研究に向けて「PostgreSQLエンタープライズ・コンソーシアム」に参加し研究開発活動を進めております。

当第1四半期累計期間に発生した研究開発に係る費用は、2百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,866,135	3,866,135	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,866,135	3,866,135	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	3,866,135	-	407,874	-	389,037

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,828,400	38,284	同上
単元未満株式	普通株式 635	-	同上
発行済株式総数	3,866,135	-	-
総株主の議決権	-	38,284	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井 六丁目22番7号	37,100	-	37,100	0.96
計	-	37,100	-	37,100	0.96

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,639,321	1,572,844
売掛金	1,022,910	941,740
仕掛品	58,859	116,336
前払費用	45,349	46,793
繰延税金資産	165,551	151,090
その他	6,384	4,981
流動資産合計	2,938,377	2,833,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	34,360	34,688
建物(純額)	11,429	11,102
工具、器具及び備品	89,282	89,584
減価償却累計額	68,802	70,767
工具、器具及び備品(純額)	20,479	18,817
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	34,792	32,802
無形固定資産		
ソフトウェア	149,879	141,020
ソフトウェア仮勘定	-	2,338
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	152,053	145,532
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,935	1,216,055
投資不動産	146,499	58,759
減価償却累計額	18,672	18,759
投資不動産(純額)	127,827	40,000
敷金及び保証金	36,289	35,399
会員権	12,700	12,700
保険積立金	115,639	117,191
繰延税金資産	24,719	7,310
その他	5,645	4,226
貸倒引当金	6,985	6,985
投資その他の資産合計	1,429,771	1,425,898
固定資産合計	1,616,617	1,604,233
資産合計	4,554,994	4,438,019



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,271	78,775
未払金	362,657	452,691
未払費用	50,834	27,192
未払法人税等	49,157	4,349
未払消費税等	47,574	59,730
預り金	9,434	124,654
賞与引当金	366,983	199,233
役員賞与引当金	14,083	3,375
その他	7,086	7,452
流動負債合計	998,083	957,454
固定負債		
退職給付引当金	247,701	196,063
役員退職慰労引当金	118,778	107,086
その他	9,575	6,775
固定負債合計	376,055	309,924
負債合計	1,374,138	1,267,378
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	2,201,200	2,119,791
自己株式	17,646	17,646
株主資本合計	2,988,958	2,907,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,897	263,092
評価・換算差額等合計	191,897	263,092
純資産合計	3,180,855	3,170,640
負債純資産合計	4,554,994	4,438,019

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,554,259	1,506,178
売上原価	1,298,810	1,242,896
売上総利益	255,448	263,281
販売費及び一般管理費	146,746	169,015
営業利益	108,702	94,266
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	3,316	3,256
受取賃貸料	1,500	1,500
複合金融商品評価益	6,091	-
その他	780	596
営業外収益合計	11,699	5,363
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	483	164
その他	-	2
営業外費用合計	483	166
経常利益	119,917	99,463
特別損失		
固定資産廃棄損	468	-
減損損失	-	<sup>1</sup> 87,739
特別損失合計	468	87,739
税引前四半期純利益	119,449	11,723
法人税、住民税及び事業税	583	288
法人税等調整額	42,626	949
法人税等合計	43,209	1,238
四半期純利益	76,239	10,485

## 【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

## 1 減損損失

当第1四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
投資不動産	東京都渋谷区	建物及び土地	87,739

当社は、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額は正味売却価額より測定しており、その評価は売却予定価額を使用して算定しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	9,335千円	11,150千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	91,894	24	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	91,894	24	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第1四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円91銭	2円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	76,239	10,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	76,239	10,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,828	3,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社インフォメーションクリエイティブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草 加 健 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。